

人口減少対策等調査特別委員会 会議記録

- 1 期 日 令和3年6月28日（月）
午前9時27分 開会
午前11時12分 閉会
- 2 場 所 第2委員会室
- 3 出席委員 委員長 田中藤一郎
副委員長 芦田 竹彦
委員 伊藤 仁、井上 正治、
芹澤 正志、西田 真、
村岡 峰男、米田 達也
- 4 欠席委員 なし
- 5 説明員 （別紙のとおり）
- 6 傍聴議員 なし
- 7 事務局職員 主幹兼調査係長 小崎 新子
- 8 会議に付した事件 （別紙のとおり）

人口減少対策等調査特別委員長 田中藤一郎

人口減少対策等調査特別委員会 次第

日 時：2021年6月28日(月)9:30～

場 所：第2委員会室

1 開 会

2 委員長あいさつ

3 協議事項

(1) 委員会に係る所管事業の検証について

【政策調整部】 政策調整課、公共施設マネジメント推進室

【総 務 部】 ジェンダーギャップ対策室

【健康福祉部】 健康増進課

【環境経済部】 環境経済課

(2) 委員会の運営方針について

委員会重点調査事項

(3) 席次について

4 その他

(1) 管内視察について

5 閉 会

人口減少対策等調査特別委員会名簿

2021.6.28

【委員】

職名	氏名
委員長	田中 藤一郎
副委員長	芦田 竹彦
委員	伊藤 仁
委員	井上 正治
委員	芹澤 正志
委員	西田 真
委員	村岡 峰男
委員	米田 達也

8名

【当局】

職名	氏名	職名	氏名
政策調整部長	塚本 繁樹	政策調整課長	井上 靖彦
政策調整部参事	正木 一郎		
政策調整部次長兼公共施設 マネジメント推進室長	土生田 哉		
総務部長	成田 寿道		
総務部次長兼ジェンダー ギャップ対策室長	上田 篤	ジェンダーギャップ対策室 参事	岸本 京子
健康福祉部長	原田 政彦	健康増進課長	宮本 和幸
		健康増進課参事	武田 満之
環境経済部長	坂本 成彦		

11名

【議会事務局】

職名	氏名
主幹兼調査係長	小崎 新子

20名

人口減少対策等調査特別委員会重点調査事項

2021. 4. 14

- 1 移住・定住促進に関する事項
- 2 結婚支援、多子出産応援、子育て支援に関する事項
- 3 産業振興等、地域活性化対策に関する事項
- 4 人口減少等にかかる諸課題に関する事項
- 5 公共施設の再編に関する事項

午前9時27分開会

○委員長（田中藤一郎） それでは、定刻よりか若干早いんですけれども、始めたいと思います。

ただいまから人口減少対策等調査特別委員会を開会いたします。

おはようございます。ご無沙汰しております。

人口減少等調査特別委員会で、コロナの影響でなかなか難しい面もございます。ただ、とても大切な部分だというふうに考えておりますので、緊急事態宣言等々が今はちょっと落ち着いていますけれども、いつ本当に始まるかどうか、オリンピック等々もございますし、本当にそういったなかでこの委員会も本当にどういうふうな、通常どおりの事業が取り組みづらいですけれども、ただ、与えられた時間の中でしっかりとやっていきたいというふうに思っております。

そして、心強い新人のお二人が今日からご参加していただくということでありますので、今日は振り返りの意味も込めまして、いろんな形を取りながら、一からお話を聞いていきながら理解をしていただきたいというふうに思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

それでは、次第3番、すみません、協議事項に入ります前に、4月26日付で議員になられました芹澤議員、米田議員につきましては、当特別委員会所属と決定しており、本日が初めて参加となりますので、一言ご挨拶をいただきたいと思います。よろしくをお願いします。

それでは、芹澤委員のほうから一言お願いします。

○委員（芹澤 正志） 皆さん、おはようございます。

芹澤でございます。

人口減少ということで、大変大切な委員会だと認識しております。一生懸命させていただきますので、何とぞよろしく願いいたします。

○委員（米田 達也） おはようございます。米田でございます。

先日、6月定例会で早速、私も質問させていただきました人口減少のことですが、これから勉強させていただきたいと思います。どうかよろしく願

います。

○委員長（田中藤一郎） それでは、関連して協議事項に入ります。

委員会の席次についてですけれども、席次は、今お座りの席に決めたいと思いますけれども、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（田中藤一郎） ないということですので、このように進めたいと思います。

それでは、次第3番の協議事項のほうに入ります。

(1) 委員会に係る所管事業の検証についてです。

委員会中の発言につきましては、必ず委員長の指名を受けてからマイクを使用して発言いただきたいと思いますので、よろしくをお願いします。

まず、委員会に係る所管事業の検証について、各部署から一括して説明していただき、全ての部署の説明が終了した後に質疑という形で進めたいと思います。

今回、お二人が入っておりますので、もう一度になりますけれども、よろしくをお願いします。

それでは、まず、政策調整部政策調整課から順に説明をお願いします。

井上課長。

○政策調整課長（井上 靖彦） お手元資料の2ページからになります。いただきました調査票に基づいて説明をさせていただきます。

まず一つ、新型コロナウイルス感染症により、延期または中止した事業と今後の事業展開についてですが、地方創生総合戦略に掲げる多様性を受け入れるまちづくりのうち、外国人住民との共生推進を政策調整課のほうで所管をしております。

ということで、(1) 外国人住民に関する調査研究についてお示しをしております。神戸大学との共同研究で、2019年度から豊岡市の外国人住民に関する調査を行ってまいりました。昨年度で終了する予定でありましたが、昨年度も新型コロナウイルスの影響で実施できなかった調査がございます。今年度もその調査を引き続きするというので、本年度予算化をしているところでございます。ただ、今

年度も緊急事態宣言、4月25日から6月20日、ございましたので、今、調査ができていない状況です。7月から調査を再開する予定で、今、神戸大学と協議を進めているところでございます。

これに基づいて、豊岡市の多文化共生推進プランというものを策定することとしております。調査研究を基に、9月に策定予定、その調査研究を受けてということで考えておりました。実際、今終わっていない状況でございますが、来年度以降のこともございますので、予定どおりこの9月には多文化共生推進プランを策定し、その後、調査で分かることがあれば、改定といいますか、追加をしていきたいというふうに思っております。

下の囲みにつきましては、過去の外国人住民の動向でございます。2020年度末で835人、全体の1.05%ということで、ずっと増えてきている状況でございます。

2つ目です。人口減少対策に係るこれまでの各所管事業の成果と課題でございます。政策調整課では、地方創生の総括というようなこともしておりますので、ここではその成果目標等についてご説明いたします。

まず、(1)でございますが、地方創生総合戦略に掲げる重要成果目標として、人口の社会減の緩和、転入、転出の差を上げております。これの基準値を2019年の442人の減と定めて、毎年、これを54人増やしていくということで、その下にあります目標値マイナス388人にしていこうということにしております。

この数字は、人口ビジョンに掲げる2025年の政策目標値、通常でいったら、ずっと減っていくんですけど、地方創生をすることでそれを緩和していこうという、その目標値が2025年、7万4,085人としておりますので、この2025年までにそれに到達するために、例年、基準年の2019年よりその減り幅を縮めていこうということで定めております。2020年の実績は、それがマイナス373人ということで、目標値よりよくなったということでございます。

(2)でございます。基本的に人口ビジョンは国勢調査の数値に基づいてつくっております。2015年の国勢調査、豊岡市の人口8万2,250人でした。先ほど2020年の国勢調査の速報値が出されましたが、豊岡市は7万7,519人と、5年前に比べて4,731人の減少となっております。率にして5.75%の減でございます。4,731人というのは、竹野地域が消滅するというような規模に値するというので、非常に重大な問題だなというふうに思っております。

一方、2020年の政策目標人口は7万7,898人としておりましたので、目標人口自体が下がっていくという中で、379人のマイナスであったということでございます。

ちなみにですけれども、但馬全体では7.15%の減となっております。養父市が8.86%の減、朝来市が5.85%の減、香美町が11.07%の減、新温泉町が10.06%の減ということで、近隣の市町も減っているという状況でございます。

3ページでございます。ただ、減少する結果とはなっておりますが、昨年度、地方創生戦略会議で、副座長の神戸市外国語大学の中嶋先生から、第1期の地方創生の総括をいただいております。

1つ目に書いておりますように、人口統計で確認できる成果は、第1期中は認められなかったということです。人口動態トレンドを政策的、意図的に変えるのは、フルスピードで進む巨大客船のかじを操るようなもの、方向転換や減速には長い時間や距離を要する。第1期ですぐさま人口統計で確認できる成果が出ないことは、想定織り込み済みだということです。むしろ過度に短期的成果を狙い、偶然性や外部要因に左右されやすい小規模自治体の統計結果に一喜一憂し、腰を据えた持続的なまちづくりがぶれる、途絶えるのはよくないということで、中嶋先生は、長期で見て、昨年と比べてちょっとよくなったとか悪かったということで、あんまり意識しなくてもいいんじゃないかということでもございました。

ただ、その下に、持続的、効果的な創生戦略の基

礎を築いたことが重要な成果であるということや、その下、第2期以降に向けて、持続的、効果的施策、プロジェクトを着実に実施していくことが必要で、下2行に書いております、量的改善として、若者、特に女性の転出超過抑制、出生数の減少に歯止めをかける、あるいは質的な改善として、多様性を受け入れ、活力に変えられるまちというものを目指していく必要があるのではないかとということで、外部の方から総括はいただいております。

あと、2ページの(3)に住民基本台帳による人口移動を上げております。資料としては4ページ、5ページになります。毎回、この委員会でもこの資料を出ささせていただいております。これは住民基本台帳の年度で区切った人口であります。一番上が最近の令和3年3月31日の状況、1年前との比較でございます。全体的に、網かけの合計欄ですが、970人の減、増減率としては1.2%、その右の欄が自然増減と社会増減の枠でございます。ずっと見ていただくと、自然増減のほうが減り幅が大きいです。社会増減については、前年に比べたら若干よくなっているかなということでございます。その他増減につきましては、5ページの一番下書いておりますけれども、職権記載ですとか、外国人の方が直接、法務省に行かれて転出された場合等がございますので、その他増減というのがございます。

右側に行きまして、転居、市内移動でございます。豊岡へ、城崎へ、竹野へということを書いております。例えば豊岡の欄を見ていただくと、豊岡から城崎へ移られた方が40名、豊岡から竹野へ移られた方が22名というふうにご覧いただければと思います。昨年度は、豊岡と日高で人口増となっている状況でございます。

5ページの一番下の欄をご覧いただければと思いますが、これについては、2016年度末から2020年度末の5年間の人口移動を、上5年分をまとめております。網かけの合計欄で増減率のところを見ていただくと、全体で4.9%になっております。先ほどの国勢調査の速報値も含めて、やはり毎年1%ちょっと減ってきているのかなというふう

に思っております。

政策調整課からは以上です。

○委員長(田中藤一郎) 次に、政策調整部公共施設マネジメント推進室、お願いします。

土生田室長。

○公共施設マネジメント推進室長(土生田 哉) 資料のほうの6ページをお願いいたします。所管事業の検証でございます。新型コロナウイルス感染症により、延期または中止した事業と今後の展開ということで、延期したものは1件ございます。地域デザイン懇談会の開催でございます。もともと発注段階から、これは、プロポーザルする事業そのもののスタートラインも、感染拡大の状況により遅延しておりました。ワークショップ形式での懇談会を予定しているため、緊急事態宣言、それぞれが発出のたびに、当該期間中の開催は行わないということを前提にしております。各地域での第1回目の開催のほうは、本年3月までに延期をしておりました。2回目の開催のほうも、今回の緊急事態宣言の発出、6月20日までございましたので、ここの間については全部、延期をいたしました。

今後の各地域での開催やスケジュール等につきましても、現時点では、別紙、7ページのほうにおつけをいたしております。ただ、こちらにつきましても、今後、感染拡大が生じれば、そのたびに順延せざるを得ないだろうなということは考えております。ただ、一応、年内に全てのスケジュール感が終わるような形で、現在、パートナーのほうと日程調整のほうを進めております。そのため、全体の業務進行につきましては、大きな遅延が生じないようにしたいというふうに考えております。

それから、下にございます、これまでの成果と課題ということがございました。私どもが直接的に人口減少に介入するというようなことはございませぬ。ただ、人口減少の帰結として、結果として公共施設が過重になる、それを維持するための費用負担、財源負担ができないという問題は生じます。市そのものが特定空家を築くわけにはいきません。ですから、適切に管理をして、適切に身を小さくしていく。

必要なものを、機能は残しつつも、余分なものは早めに整理していくという、こういう考え方でおります。

合併時の国勢調査で人口8万9,208人であったかと思えます。先ほど政策調整課長からございましたように、今、直近の国勢調査で7万7,519人ということで、既に1万2,000人の人口が失われております。1回の国勢調査で、先ほど旧竹野町域がというふうに申し上げましたが、この15年間の国勢調査人口で見ますと、竹野と城崎と但東、3地域の人口が全て失われたこととほぼ匹敵する人口減少でございます。そのために、公共施設をそのまま維持し続けるということとはとても困難であろうと。ですから、必要な機能を残しつつ進めていきたいということで、現在、地域デザイン懇談会で市民の方々のご意見を伺っております。

7ページをご覧いただきたいと思えます。こちらが開催日程でございます。豊岡につきましては、4月17日に全市を通じてのキックオフを行いました。この状況につきましては、現在も私ども、市のホームページのほうからユーチューブで見れるようにしておりますので、またご覧をいただきたいと思えます。豊岡地域につきましては、6月30日に1回目を開催いたします。現在、ホームページで傍聴者を募っておりますが、本日までを締切りといたしておりますので、もし議員の方々でご都合がつくようございましたら、私どもにご連絡をいただきたいと思えます。

なお、豊岡地域では、旧5町域ではおおむね30人単位としておりますけれども、こちらのワークショップは40人を想定で今やっております。特に豊岡地域では移住されてこられた方を2名、それから、専門職大学の学生さんにも学内公募でお声がけをいたしました。当初4名を想定しておりましたが、5名の方からそれぞれやりたいということでご応募いただきまして、その方々にも参加をいただきます。特に志望動機として、今後、豊岡にも住み続けたいんだというふうな熱意のある学生さんもいらっしゃいましたので、将来を見据えた場合、こうい

う方々のご意見も当然、よそから見た豊岡はどう映っているだろうかということも聞いていきたいということもございます。意見交換の場所として参加をお願いしております。

日程的には、せんだって、出石のほうで6月26日に既に2クール目に入っております。今後、順次2クール目を開催していく。現在の予定はおおむねの目安でございます。それぞれ参加いただくワークショップメンバーの方々にご決定をいただき、確定をしたいと思えますが、現在、事務レベルでは、このような日程感で開催をしたいと。

それから、今まででしたら、全ての会場は振興局の会議室内というのが役所の今までの通例でございましたが、極力、各地域に行くことをしたいと。それぞれの施設に行きたいということもございまずので、出石のほうでしたら、1回目は出石の多目的ホールで、2回目は、土曜日には健康福祉センターのほうでも開催をさせていただき、それぞれの施設、地域を見る機会も、それぞれワークショップのメンバーの方々をお願いをしております。

私のほうからは以上でございます。

○委員長（田中藤一郎） 続いて、総務部ジェンダーギャップ対策室、お願いします。

上田室長。

○ジェンダーギャップ対策室長（上田 篤） 8ページをご覧いただきたいと思えます。うちからは、4項目についてご説明いたします。（3）のキャリアデザインについては岸本参事から、その他は私からご説明します。

まず、1の（1）ジェンダーギャップ解消推進事業でございます。コロナ禍の影響によって、戦略会議の設置等をちょっと半年ぐらいつらしました。ジェンダーギャップ解消戦略については、今年の3月、ですから、この2020年度内に完了いたしております。

次に、（2）のワークイノベーション推進事業ですが、これは、2019年の1月に、まず職場のジェンダーギャップ解消から取り組んでいくということでこの戦略をつくって、2020年度は、経

営者向け、管理職向け、人事担当者向け、女性従業員向けという4つの解消、ターゲットを対象に予定しておりましたが、コロナ禍の影響によって、管理職と女性従業員とこの2つの階層、ターゲットに絞って実施しました。

2021年度につきましては、昨年の経営者と管理職に加えて、女性従業員向けを、初めての受講者向けというコースと、過年度の受講者向けというこの2つのコースをつくりまして、市内事業者の女性も働きやすく働きがいのある職場への変革を支援していきたいというふうに考えております。

○委員長（田中藤一郎） 岸本参事。

○ジェンダーギャップ対策室参事（岸本 京子） 私から、（3）番のキャリアデザイン事業について説明させていただきます。

大変申し訳ございません。2行目のオンライン上という文字の「ン」が抜けておまして、訂正をさせていただきます。申し訳ございませんでした。

キャリアデザイン事業につきましては、2019年1月、2018年度にプランを策定をいたしまして、実際の事業の取組は本年度、3年目となります。特に人材育成研修あるいはキャリア形成研修を中心に行っているのですが、スキルのアップの研修ですとか、階層別に必要な能力を身につけるといふようなものを中心に行っております。

今回のコロナの影響についてなんですけど、いずれの部署でもそうなんですけれども、延期、中止をした事業はないんですけども、全ていろんな調整がオンライン上で行うこととなりました。オンラインでの予算もあるので、実はそこではやれないものもありまして、今、試行錯誤、手探りの状態にあります。昨年度以降、そういった状況が続いておまして、ただ、一定の効果は上げているというふうに思います。ただ、どうしてもインプット型の研修にならざるを得ないという実態がございまして、講師を目の前にした対面式ではアウトプットを通した学びが、学びから得るものがたくさんありますので、この研修方法については、引き続き取捨選択をしていくべきと考えております。

今年度、ハイブリッドとしまして、現場に講師が1名おまして、コンピューターの向こうから電波をつないで、1人講師を、講師とつないだというふうな実験をしておりますので、まだ少し手探りの状況だというふうに思います。以上です。

○ジェンダーギャップ対策室長（上田 篤）（4）でございます。子育て中の女性の就労促進支援事業についてでございます。これは、出産とか育児などで離職を余儀なくされた子育て中の女性と市内事業所を、プチ勤務という短時間、少日数勤務でマッチングする取組ってのを進めてまいりました。ところが、2020年度についてはコロナ禍で雇用情勢が激変しておまして、2020と2021年度については、このプチ勤務の取組ってのは中止いたしました。その代わりに、2020年度、昨年度については、健康福祉部と連携して、シングルマザー対象のパソコン基礎講座を実施して、8名がご参加されてます。そのうち2名が非正規から正規職員化、正規社員化されました。今年度、2021年度については、デジタルマーケティング人材育成講座ということで、この7月から3月までの実施を予定いたしております。

続きまして、大きな2の各所管事業の成果と課題なんですけど、まず、ジェンダーギャップ解消推進事業につきましては、戦略を今年3月につくって、その戦略に沿って、特に地域とか家庭への啓発事業に取り組んでいくってことで、まだ成果としてはまだまだこれからということでございます。

今年度の主な取組についてちょっと簡単にご説明しますと、まち全体を対象としたこの戦略に沿って、まず、ジェンダーギャップ解消に係る意識啓発とかワークショップなどを通じて、市民の皆さんの理解を深めるための取組ってのを重点的に行っていくこととしております。

今年度、この戦略の進行管理と第3次男女共同参画プランが今年度で計画年度を終了しますので、その改定作業も併せて、戦略会議の委員の皆さんのお知恵をお借りしながら進めていくという予定にいたしております。

それと、この戦略の説明会とワークショップを、地域コミュニティ組織であったり、女性、あと市職員を対象に進めてまいります。

それと、ウであげてますジェンダーギャップに関する市民意識調査ということで、家庭における男女の家事・育児時間等に関する調査を、この夏に予定しております。

それと、ジェンダー視点の主流化に向けた庁内推進委員会の設置ということで、市のいろんな政策とか事務事業の、PDCAにおいてジェンダーの視点、例えば男女の別のデータを取っていくとかというような取組を、庁内の推進委員会をつくって進めていきます。

(2)であげてますワークイノベーション推進事業ですが、これ市内の事業所を対象としたものですが、2019年度から2020年度で、このセミナーには延べ192事業所の309名の皆さんにご参加いただきました。それと、市内事業所の働きやすさと働きがいの可視化のための従業員意識調査というのを実施してまして、これも2か年で延べ17事業所が実施されて、それぞれの事業所の課題感というのを浮き彫りにして、それに対する打ち手を今打っていただいているという状況でございます。

それと、2020年度には、女性にとっても働きやすく働きがいのある事業所を表彰する制度、あんしんカンパニーとしておりますが、これを創設して、この年度内に1社を表彰いたしました。

それと、2018年の10月に、市内の事業所の経営者有志からつくられました豊岡市ワークイノベーション推進会議というのが、2018年10月の設立当時は16事業所だったんですが、2020年度末で54事業所までに増加して、そういう取組のほうもっていうか、進める仲間というのが、どんどん増えていってるという、そういう状況でございます。

課題としましては、市内には個人事業主等を含めて5,000社ほど事業所あるんですけど、この取組っていうのを市内の多くの事業所に広げていく

ために、事業対象者の絞り込みであったり、情報のお届けの仕方などを工夫していく必要があるというふうに考えております。

1つ飛ばしまして、(4)でございます。10ページです。子育て中の女性の就労促進支援事業で、2018、2019の2か年で、市内の16事業所に子育て中の女性39名がプチ勤務の取組によって就職されました。最初は短時間で少日数で勤務されるんですけど、子供さんの成長に合わせて勤務時間を増やしていったりとか正社員化ということで、現在、それぞれの事業所で活躍なさっております。このプチ勤務の取組ってというのが、子育て中の女性だけではなくて、事業所側にも、業務とかシフトの精査、細分化による生産性の向上にもつながるといふことも分かっておりまして、このことも今後、市内事業所に啓発していきたいなというふうに考えてます。

2020年度はパソコン基礎講座の受講者、先ほど言いましたように8名のうち2名が正社員化され、残り6名の方も、このPC講座を通じて学び続ける力がついたというふうに、アンケートのほうではお答えいただいております。

○委員長(田中藤一郎) 岸本参事。

○ジェンダーギャップ対策室参事(岸本 京子) 10ページの(3)番に戻っていただきたいと思えます。キャリアデザイン事業についての成果と課題についてですけれども、男性の育児休業の取得を一つの目標に上げておりました。トップメッセージ、それから管理職、同僚等の理解、支援によりまして、この育児休業の取得者が、意識も、それから取得者も向上しております。特に平均で2週間程度だった取得日数は、最長で3か月という取得者もありまして、大きな成果と言えると思えます。

あわせて、事業を推進する中で、研修を通して、女性職員が配置、配属において、無意識ではありますけれども、固定的な役割を担ってきたという事実が可視化されたことによりまして、性別にかかわらず公平な機会を与えられるよう、見直しが進んでいるという改善もございます。

一方、市役所でも意識調査を行っておりまして、仕事と家事、育児の両立の困難さがキャリアの実現に大きな障壁となっていることが、特に女性のポイントが高くなっております。

また、2021年6月、今年なんですけど、介護、育児休業の法律も改正をされておまして、民間でもこういった取組がどんどん加速されてくることだと思いますけれども、市内事業所の一つである市役所が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、市内の企業として、一事業所として先導的な役割を果たす必要があるというふうに考えております。以上です。

○委員長（田中藤一郎） よろしいですか。

次に、健康福祉部健康増進課、お願いします。

武田参事。

○健康増進課参事（武田 満之） それでは、健康増進課で担当しております結婚支援事業の推進につきまして説明のほうをさせていただきます。

コロナの影響についてと、あと、事業成果につきまして、資料ページのほう、11ページをご覧ください。新型コロナウイルス感染症による影響と今後の事業展開につきましては、現在、2つの事業で影響が出ていると考えております。

1つ目、（1）番です。一つは、婚活イベント、はーとピーの開催と、もう一つは、婚活ボランティア、縁むすびさんの、結婚希望者の縁を取り持つために設置しているか、されておりますお見合いの関係です。

はーとピーにつきましては、毎月開催している婚活イベントであり、男女各12名を標準としまして、市内の店舗、ホールであるとかホテルであるとか、カフェなどで出会いの機会をつくるものです。お気に入りの異性と出会えば、カップリングをしまして、その後、デートとか交際というようなきっかけをつくっていただいております。

それで、4月のほうは開催できたんですけども、5月、6月につきましては事業のほうを2回中止しております。2020年度も、緊急事態宣言の期間中はちょっと開催を見合わせておまして、年間で

本来12回開催するところだったんですけども、5回の開催にとどまっているというような現状でした。今後も飲食とか接触するようなことが制限される中で、感染症対策を徹底しながら実施し、より相手を知っていただけるようなイベントの内容を、ちょっと工夫していかなければいけないなというふうに考えております。

それと、縁むすびさんによるお見合いにつきましては、市に登録されましたボランティア仲人が、知り合いの結婚希望者のプロフィールからお見合いの相手を探しまして、男女の機会をつくるものです。コロナの感染防止のために、特に就業されております方、結婚希望の方につきましては、やはり外部との接触をできるだけ避けるようにというような、職場でのそういう徹底もされておまして、少しお見合いを設定すること自身がちょっと難しいような状況もありました。喫茶店につきましても、できるだけこういうマスクをしたりとか、こういう、どういんですかね、遮蔽的なところで、きちんと唾が飛ばないようにというようなことで、そういうこともされているんですけども、なかなか少し期限を設定するときに、この期間中、期間終わってからにしましょうというようなことで、少しちょっと先延ばしに、お見合いが延びているような実態がございます。

今後の事業展開としましては、お見合いの引き合わせができるように、今の時期に、結婚を希望される新規の登録者をできるだけ増やしていこうということが大切だというふうに考えております。身近に、縁むすびさんが一応そういう結婚希望者の方を募っていただくというような形になるんですけども、身近に縁むすびさんがいない場合でも、市に直接申し込むことで支援を受けられるような、事務局登録というものを2019年度、去年からしておまして、はーとピーなどの婚活イベントがあった場合に、市のほうに登録していただけないかということで呼びかけのほうをしております。

次に、2番のほうの事業の成果につきましては、成婚数のほうを豊岡市地方創生総合戦略の目標値

として定めております。下の表につきましては、それぞれの事業項目ごとの成婚数のほうをまとめさせていただいております。これもイベントの中止の影響で、2020年度につきましては全体で21組の成婚数ということで、前年度、23組あったんですけども、2組ちょっと減ってるような状態です。ですけれども、この中で、縁むすびさんの部分が2組から7組になっているということで、ボランティア仲人さんが地道な活動をしていただきまして、こちらのほうが増えてるといのは少しいいことかなというふうに考えております。

また、あとそれと、今さっき言いましたように、事務局の登録の結婚希望者の方も増加しています、それによりまして、結婚数のほうが何とかおおむね目標値を達成、今年度につきましてはできているというようなことでございます。

あと、(2)の課題としましては、繰り返になりますけれども、結婚支援をしていただく上で、ぜひとももう成婚していただくためには、やっぱり直接出会って交流していただく機会を持たないと、なかなかこの事業は進まないということなんで、こういうことを考えていきたいというふうに思っております、あと、コロナ感染の危険性がある中で、やはりマスクを着用して人との距離を保つといった一般的な予防策というのは、今後も当面続けないかなければならないんですけども、できるだけ参加人数を少なくするとか、あと、事業内容のほうを工夫しまして、できるだけ会う機会をつくるような形で努めてまいりたいと思います。

説明のほうは以上です。

○委員長（田中藤一郎） よろしいですか。

続いて、環境経済部環境経済課、お願いします。

○環境経済部長（坂本 成彦） それでは、資料の12ページをご覧ください。

まず、申し訳ありませんが、数字の訂正を1か所させていただきたいと思います。12ページ、2の(1)イです。移住ポータルサイト、飛んでるローカルのところで、2020年度実績、市民ライター33人となっているところを37人、記事数28本

となっているところを47本というふうに訂正をいただきたいと思います。大変申し訳ありません。

それでは、説明に入らせていただきます。環境経済課では定住促進係という係を設置しております、人口の自然増減、社会増減でいいますと、社会増減のほうの担当をさせていただいております。

まず、1番で、コロナの影響で延期または中止したものですけれども、U・Iターン者の就職支援、就活イベント等をオンラインに切り替えて実施したということがございました。

それから、2つ目です。これまでの所管事業の成果と課題ということで列記をいたしております。

まず、(1)情報発信の分野ですけれども、これまで2012年からジョブナビ豊岡、2016年から飛んでるローカル豊岡、それから、2019年からは移住スカウトサービス、SMOUTというものを活用して、情報発信を拡大してきたということ整理をして書いております。

特に、イの移住ポータルサイト、飛んでるローカル豊岡に関しましては、2020年度、かなり月平均のページビューというのが伸びてきておまして、2020年度の数字で4万4,499ビューということで、過去最高を記録したという年になりました。

それから、ウの移住スカウトサービスSMOUTというものですけれども、これは、そもそも移住に興味がある、移住したいというふうに考えておられる方が登録をされるサイトになっておまして、そういう方々に向けて、こちらの情報発信して、興味がある方をマッチングしていただけると、こういうサイトです。ですので、飛んでるローカルなどは、もうとにかく多数の方にただ知っていただくということで、一方的な発信になりますけれども、SMOUTというサービスは、双方向のやり取りをしながら移住に向かっていただくというふうなことでして、そういう方をつかまえていこうという、こういう積極的なサイトになっております。これを現在活用しております、ネット関係人口のスコアランキングというのがあるんですけど、現在、豊岡市は

全国で3位みたいなことになってますし、2020年度のSMOUT移住アワードというものでは全国のトップを獲得して、興味があるというふうに推していただいた数が一番多かったという、そういうことになりました。ここが非常に今、効果的だと思っております。

続いて、13ページです。(2)で、就職、移住等の相談ということで整理をいたしております。

1つ目、アは、就職支援、それから就活イベント等の実施ということで、オンラインにはなりましたが、兵庫県北部の会社説明会ですとか、但馬全体でのウェブ企業説明会等を開催したり、参加したりということで実施をしております。

それから、イです。民間の移住相談窓口ということで、暮らしのパーラーというものを運営しております。株式会社CYCLEさんというところに委託をして、第三の居場所づくりということを兼ねて、移住希望者の窓口を担当していただいているところです。

それから、ウとして、市の相談窓口、これは件数と、それから移住者の推移を掲載しておりますけれども、まず相談件数のほうは、2020年度550件ということで、前年度に比べて204%、倍以上ということになりました。それから、相談件数につれて移住者数のほうもかなり増えてきておまして、2020年度は74組123名の方に移住をいただきました。前年度と比べて、こちらも2倍以上ということになっています。2016年度からの5か年計では、343人の方に移住をしてきていただいているということで、かなりインパクトのある数字になってきたなというふうに考えております。

14ページをお願いします。(3)は移住時の支援策ということで、移住を考えられて、あるいは移住を実際にするという方に対して様々な補助メニューを用意して誘引をしてるわけですが、ア、イ、ウと整理をいたしておりますが、表のほうをご覧いただきましたらお分かりいただけますとおりで、2020年度4月から、あるいは2020年度9月からということで、新しく制度を設けたものがかな

りあります。コロナ禍で移住への関心が高まっている中で、この機会を捉えて積極的に獲得しに行こうというふうなことで、年度途中ではありましたが、様々な支援策を充実させていただきました。それぞれの利用実績を掲載いたしております。

一番下、ウのその他で、空き家の清掃費用というものを掲載しておりますが、この前、米田議員の本会議での質問でお答えをさせていただいたとおり、賃貸の空き家というのが移住者の方には要望はあるんですけど、なかなか実施できないということがあって、賃貸空き家に掲載していただくことを条件に、空き家の片づけや清掃していただくときには補助しますよと、所有者の方に補助しますという制度を設けました。2020年度は実は実績なしということだったんですけど、今年度に入りましてすぐに実績がありまして、申し上げたとおり、清掃して登録した途端にもうアプローチがあって、2週間足らずで契約に至ったというふうなこともありました。なので、やはりニーズはあるなというふうに感じるところです。この拡充をした制度は、一応2020年度途中からと2021年度という期間限定でやってみて、感触がよければ、続けるかどうかという判断をしたいというふうに思っているところです。

それから、15ページです。(4)の地域おこし協力隊の推進ということで、国の地域おこし協力隊制度を用いて、移住してきていただく方を積極的に受け入れようというふうに取り組んでおります。この協力隊員の人件費、活動経費、募集経費等は、国から特別交付税によって措置されるということで、それもあって今、積極的に進めているところです。2014年度から現在まで64人の方に委嘱をし、今、現役でいていただくのは39人ということになっております。この間、3年間の任期を満了された方が12名、途中でやはり辞められたという方が13名ありますが、この任期満了と途中解職合わせた25人のうち13人は市内に定着をしていただいております。うち9人は自ら起業されて、今、豊岡市内にいらっしゃるということになります。202

0年度の隊員は31人いたわけですが、これは近畿で実は一番多い数ということになっております。

この4月からは、これまではプロジェクト型といまして、地域の課題解決に協力いただく方ということで募集をしてたんですけど、起業型協力隊ということで、自らこの豊岡に来て起業しませんかというメニューで新しい受付を開始しました。3人募集してますけども、12名応募がありまして、現在選考してるというふうな状況です。

それから、最後、(5)です。高校生への働きかけということも行っています。要は豊岡でいろんな体験をし、地域の企業の方とも触れ合っていたきながら、成功体験みたいなことも積んでいただく中で、やっぱりこのまちがええなというふうに戻ってきていただくようなことも働きかけをしていこうということで、一つは学校内の活動への支援、もう一つは学校外活動への支援ということをやっています。

学校内のほうでは、各高校で地域探求活動等を行われる際への支援という形で、例えば豊高ですと、未来からの挑戦状というふうな授業を応援したりしています。総合高校、出石高校等ではおしごとカフェということで、企業との接点を持っていただくようなことを応援しています。

それから、イの校外活動のほうでは、高校生の有志グループが行う活動に対して支援するというところで、20年度は演劇祭ですとか中心市街地活性化イベントで、高校生たちが活動するものに対して応援をさせていただきました。

最後のページ、16ページには、市窓口を経由した移住実績の移住組数と移住者数をグラフで表した資料をつけておりますので、ご清覧いただきますようお願いいたします。

説明は以上です。

○委員長(田中藤一郎) 説明は終わりました。

質疑に入ります。質疑はありませんか。

○委員(井上 正治) それでは、ええですか。

○委員長(田中藤一郎) 井上委員。

○委員(井上 正治) 単純なことです。まず、2ページ、外国人のほうがたくさん移住をといいますか、定住していただいているような状況が見受けられて、毎年増えてるなという実感を持ってるんですけども、外国人の国別の移住者といえますか、そこら辺が分かれば、もし、参考程度に教えていただいたらありがたいんですけど。

○委員長(田中藤一郎) 井上課長。

○政策調整課長(井上 靖彦) 2021年3月末の人数になりますが、一番多いのがベトナムの方で273人、続いてフィリピンの方で176人、次、3番目が中国の方で144人となっております。あと、韓国、朝鮮、インドネシア、ネパール、タイ、台湾というようなことで、さっきのベトナム、フィリピン、中国で4分の3弱ぐらいの人数となっております。以上です。

○委員長(田中藤一郎) 井上委員。

○委員(井上 正治) それぞれお越しいただいて、お仕事等にも就かれてると思うんですけども、スムーズにお仕事があっせんされて、地域でどういうところにお住まいになってるのが多いのかというのをちょっとないんですけども、その辺のことがもし分かれば。

○委員長(田中藤一郎) 井上課長。

○政策調整課長(井上 靖彦) 管理団体を通じて来られる方がいらっしゃいます。多くの技能実習生の方はそういう形で来られますので、住まいについても会社が準備された寮ですとかアパートに住まわれているというのが多いです。一方、城崎のところにはインターンシップで来られる方もいらっしゃって、そこはまた同じように城崎の旅館等であっせんなり手だてをされているということでございます。

○委員長(田中藤一郎) 井上委員。

○委員(井上 正治) 基本的には技能実習生も含めて、その辺の割合というのが多いということでご理解させていただいてよろしいですか。

○委員長(田中藤一郎) 井上課長。

○政策調整課長(井上 靖彦) はい、技能実習生が多い状況でございます。

- 委員（井上 正治） 了解です。
- 委員長（田中藤一郎） ほかに。
- 委員（井上 正治） すみません。
- 委員長（田中藤一郎） 井上委員。
- 委員（井上 正治） そういう形で来られて、気になるのが医療体制なんですけども、医療体制はどのように、この外国人の方はどうされてるんですか。例えば病気になった場合とか、そういうときの体制というのはしっかり保険等で対応できるのか、その辺はいかがなんでしょうか。
- 委員長（田中藤一郎） 井上課長。
- 政策調整課長（井上 靖彦） 保険等も入られて、特にさっきも言いました管理団体から会社に来ますので、その辺りの保障というかはしっかりされていると思います。ただ、緊急時等につきまして、消防のほうでも多言語通訳の機械等も入れておりますので、そういった体制も今、救急の場合に対しても取れてるのかなというふうに思います。
- 委員長（田中藤一郎） 井上委員。
- 委員（井上 正治） 有事の際とかね、やはり医療だとか緊急時とかいうときには、非常に言葉が通じなかったりというようなことがあり得ると思いますので、やっぱりしっかりとそういう体制も踏まえて、問題がないようになるべく丁寧に、親切に教えてね、状況を把握できるような体制づくりというのもしていただけたらというふうに感じております。よろしくお願ひしたいと思います。
- それから、もう1点、7ページのデザイン会議がそれぞれこれからされていくんですけども、1回終わって、第2回目が始まったようにお聞きしてるんですけども、これの内容等についても見たいなど、全部が全部出れないんで、この会場の内容を知りたいなというようなことは可能なんですかね。
- 委員長（田中藤一郎） 土生田室長。
- 公共施設マネジメント推進室長（土生田 哉） その都度の会議資料のほうを、私どものホームページのほうにも公開をいたしております。それから、瓦版として会議の結果につきましてもその都度、なるべく早くまとめた上で掲示する、それから、各地域

の市民の方々にも、回覧形式がほとんどになるんですけども、お伝えをするような形で現在努めております。

それから、傍聴のほうも、各会場、今のところコロナの関係がございまして、各地域10名までという形でしておりますけども、傍聴のほうも行ってありますので、もし機会があればおいでいただけたらと思います。以上です。

○委員（井上 正治） 了解しました。私、ちょっと認識不足だった。また機会を見てのぞきたいと思います。

それから、11ページ、このお見合いですね。それで、特に1番の新型コロナ関係でそれぞれあって、(2)の若者の新規登録数の増加を図るということで、事務所登録を行っているということなんですけども、この辺はもちろんだと思うんですけども、どうなんですかね、実際、登録者数というのは増えるのか、どうなのか、推移的なものがちょっとこの表では見えないんですけども、実際どの程度いらっしゃるのか分かれば。

○委員長（田中藤一郎） 武田参事。

○健康増進課参事（武田 満之） 結婚希望者の登録者数は、全体で今は、3月31日、末日の数値なんですけども、今377名の方がいらっしゃいまして、男性が214名と女性が163名の方が今、そういうプロフィールといいますか、結婚希望者として登録されております。その中で、市の事務局登録されてる方が377人のうちの174名。男性が84名と女性が90人ということになっておりますので、事務局登録もちょっと頑張ってるというような状況です。

○委員長（田中藤一郎） 井上委員。

○委員（井上 正治） この事務所、事務局登録というかね、いう部分のメリット、デメリットの違いというのは、スムーズに行くのかどうか、その辺の違いって何かあるんですかね、一般の登録との違いという。

○委員長（田中藤一郎） 武田参事。

○健康増進課参事（武田 満之） 近所にやっぱり声

をかけられないというような、どういうんですかね、縁むすびさんがなかなかそういう会う機会がないというような方も、若者もいっちゃいますし、そのときに市のホームページとか、あと近隣から聞いて、こういうことはどうでしょうかということで市に問合せがあったときに、市でもできますよということで、案外、近所の方にはあまり、どういうんですかね、知られたくなくて婚活をしたいというような方が、特に市のほうに多く申し込んでいただいておりますので、そういう面では市のほうは何か安心といえますか、していただけるというようなことで、気軽に、どういうんですかね、安心して登録していただけるメリットがあると思います。

○委員（井上 正治） 了解いたしました。

○委員長（田中藤一郎） 井上委員。

○委員（井上 正治） 縁むすびさんの組が、このコロナ禍においても7組も成婚があったということの実績はすごいと思いますので、やはりこういうことをしっかりと、いいところはやっぱりそれを、いいところを取ってしっかりと縁むすびさんの人を増やすとか、やっぱりそういうことも踏まえてしっかりと婚活を進めていただきたいということです。

それから、1点、その成果の中に職場交流のオフコンというのがあるんですけどね、ここをされてから5年かな、ゼロ組なんですけど、この辺の評価はどうなんですかね。

○委員長（田中藤一郎） 武田参事。

○健康増進課参事（武田 満之） こちらにつきましては、職場のほうの合コンみたいな形のイメージを持っていただいたらいいんですけども、やはりコロナの関係で、企業間で、会社同士でちょっと合コンしようというのが声かけられないというような状況になってまして、ここ2年間につきましては、こちらのほうもずっと呼びかけができないような状況で、そちらのほう一応、会社で責任者の方と市のほうとの協議はしてるんですけども、なかなかやっぱりコロナの状況が改善するまでは、もう少しちょっと事業のほうはできないねというようなことでしておりまして、今後またコロナの状況を見ながら

活動していきたいというふうに考えております。

○委員長（田中藤一郎） 井上委員。

○委員（井上 正治） 2017年にこの事業を始めてから全く成婚率がないということについては、機会はあったかもしれないんですけども、何かもう少し1組ぐらい何とかならないかなと。今度いろんな形で職場のほうにもジェンダーギャップだとか、いろいろと、ワークイノベーションかな、いうふうなことでいろいろと男女参画のほうね、計画だとかいろいろあるんで、違った意味でまたこういうことも取り組んでいただくようなことも、国でお願いされたいかがかなというような思いもいたしますので、よろしくお願ひしたいと思います。

それから、最後にですけども、この移住者の推移なんですけども、非常に2020年はたくさん問合せがあつて、いろいろと移住された方も数字的には上がってるんですけども、この枠の中には、特に近年ね、青年団の移住だとか拠点の、東京から日高のほうに移ってこられたりとか、それから地域おこし協力隊はたくさん移住されてきてるとは思うんです。その辺の数字というのはこの中に入ってるか入ってないのか、ちょっと教えていただいたら。

○委員長（田中藤一郎） 坂本部長。

○環境経済部長（坂本 成彦） 基本的に、市の窓口を経由していただいたものだけしか集計できておりませんというのがありますので、直接、宅建業者等通じて入られた方はちょっと把握できてない部分はあります。

それと、一番最後、16ページにグラフを載せておりますけれども、このグラフの中で、地域おこし協力隊と一般移住というのを色分けをして、一応掲載させていただいております。

一般移住の方も地域おこしの方も2倍以上、両方増えてきているという状況がありますので、ちょっとこちらをご覧くださいというふうに思います。

○委員（井上 正治） 分かりました。

○委員長（田中藤一郎） 井上委員。

○委員（井上 正治） これで十分把握できますので、ありがとうございます。

どんと豊岡が他地域から選ばれる地域、隣には同じような順位で養父市さんも朝来市さんもいらっしゃいますから、競争するわけじゃないですけども、但馬は住みやすいエリアに選ばれてるということがあるのではないかなという思いもしますんで、特にコロナにおいては、都会から脱出して地方のほうに住みたいということの生活様式というのも随分と変わってくるかなという思いもいたしますので、その辺の機会も捉えながらいいところをPRしていただいて、あとは地域とのコミュニケーションというような非常に厳しい部分もあると思いますけど、そういうことも踏まえながら、住みやすい、穏やかに、ゆったりと暮らせる地域にさせていただくようにご努力いただきたいと思います。以上です。

○委員長（田中藤一郎） そのほか。

西田委員。

○委員（西田 真） いろいろ説明いただきまして、ありがとうございます。何点かちょっと確認の意味でお聞かせいただきたいと思います。

2ページのほうですけど、人口ビジョンですね。これの次になるんですけど、国勢調査、これ、2015年は8万2,250人ということで、2020年、これ速報値で7万7,519人ということで、4,731人減ということなんですけど、2020年の政策目標人口に対して、この数値ということ率直に見てどういうふうにお考えか教えていただきたいと思います。

○委員長（田中藤一郎） 井上課長。

○政策調整課長（井上 靖彦） このぐらいの数字でよかったなというのが率直な感想です。もう少しひよっとしたら減ってるのかなという思いもございましたが、さっきも言いました、長期で見なきゃいけないけれども、これぐらいの数字でよかったなというふうには思っております。

○委員長（田中藤一郎） 西田委員。

○委員（西田 真） 長期ってこれ、今年度これぐらいの減少ですからね、この率でいくんか、どういうふうに変っていくんか、それも行政の取組方、

また、いろいろと議員の考え方とか、そういう周知も含めて、豊岡市全体として考えていかなければならない問題だろうと思ってますんで、ただ当局ばかりに押しつけるわけじゃなしに、議員も議会も一生懸命そのバックアップ、また頑張っていかなければならないと思ってますんで、より一層頑張っていたきたいと申し上げておきますんで、よろしくお願ひしたいと思います。

それから、9ページを開いていただけますか。9ページの（2）番のワークイノベーション推進事業のところです。の中で、2020年10月に、女性にとっても働きやすく働きがいのある事業者云々というのがありまして、表彰する制度を創設して、年度内に1社表彰したということが記載しておりますけど、ちなみにどういうところか、しゃべってもいい範囲で教えていただければと思いますし、会社の名前を出してもよければ、その会社も提示していただければと思いますので、よろしくお願ひします。

○委員長（田中藤一郎） 上田室長。

○ジェンダーギャップ対策室長（上田 篤） 今、西田委員ご指摘のあんしんカンパニーのこの1社なんですけど、これは株式会社ユラクさんです。旅館経営、それとあと飲食業、それと物品販売ですか、をされてる企業で、前年度11社からエントリーがあったんですけど、従業員の意識調査の結果、それと社会保険労務士とか税理士さんにその審査のほうも入っていただきまして、11社のうち1社が決定したということでございます。

○委員長（田中藤一郎） 西田委員。

○委員（西田 真） 今いろいろと検討していただける、人材も含めて、そういうことなんですけども、この基準っていうのは、どういうことの基準でこういうことを選ばれたのか、ちょっと基準を分かりやすく説明していただければと思います。

○委員長（田中藤一郎） 上田室長。

○ジェンダーギャップ対策室長（上田 篤） よく厚生労働省で、子育て支援頑張ってる企業でくるとか、女性が活躍している企業でえるぼしとかと

いう認証制度あるんですけど、これ、豊岡市のオリジナルで、審査基準としましては、働きやすさと働きがいと性別役割分担みたいなのが残ってないかどうかという、この3つが基本です。特に国の認証制度でしたら、例えば女性役員の比率とか女性社員の比率とか、男女別の実際の勤続年数とかという、そういうデータで評価されるんですけど、豊岡市のあんしんカンパニーの場合は、それに加えて、例えば従業員意識調査っていうのを事前に11社エントリーしていただきまして、その中で、例えば従業員の方で働きやすい、働きがいがあるって答えておられる方が3分の2以上ある、それも男女別という、結構、国のそういう認証制度よりもより厳しい審査基準でもって審査をいたしております。

○委員長（田中藤一郎） 西田委員。

○委員（西田 真） 11社中1社の株式会社ユラクさんということでありまして、あんまり基準を厳しくする必要ないかなと思ってますんで、やっぱりこういう人ら会社をいろいろとPRもしていただいて、ほかの事業主さんもどんどんこういう人ら見習って頑張りたいみたいなような格好も含めて、あんまり基準を厳しくするのもどうかと思っておりますんで、また今後検討していただければと思っております。

そして、市内の5,000社の事業者の方々の情報の届出、どういうふうに考えておられるのかなど。いろいろと周知も含めてやっていかれると思うんですけど、どういうふうにされているのか。具体的にね、簡単で結構です。

○委員長（田中藤一郎） 上田室長。

○ジェンダーギャップ対策室長（上田 篤） 今、西田委員ご指摘の普及PRのところなんですけど、広報だったりとか市のホームページに加えて商工団体、例えば豊岡市商工会さんだったりとか豊岡商工会議所だったりとかを通じてPRをいたしております。それと、ワークイノベーション推進会議という市内有志の経営者の方で、今、56事業所まで増えてきたんですけど、その経営者からも口コミ等でPRをしていただいているようにしております。ま

だまだ、どういうふうにそういう情報をお届けするのがいいのかなっていうのをまだちょっと模索してるところありますんで、それはちょっと頑張りたいと思います。

○委員長（田中藤一郎） 西田委員。

○委員（西田 真） 今度、岸本さんのほうにもお尋ねしたいと思っておりますんで、よろしくお願ひします。

私、一般質問でも男性育休の件でお尋ねもしておったんですし、また、結構、市役所の中でも男性育休も増えていくよということで、取りやすい環境が広がりつつあるのかなと思っておりまして、私どもとしてもなかなかいい環境になりつつあるのかなと思うんですけど、現在の状況をお知らせいただければなど、感想も含めて。

○委員長（田中藤一郎） 岸本参事。

○ジェンダーギャップ対策室参事（岸本 京子） 今お尋ねの男性の育児休業の状況なんですけれども、最終的に2020年度は対象者が26人いたんですけども、14名取得をしています。最後の3月末までに生まれたお子さんが対象者になりますので、届出がどうしても4月になる職員がいるので、あくまで参考値ということで、今までお知らせしてきた時点ではもう少しポイントが68%ぐらいというふうに想定してたんですが、4月に入ってから届出が結構あったもんですから、最終的には2019年度と同じく53.8%の取得率という状況になっていまして、平均取得日数は27.4日、ほぼ1か月平均取得をしてきているということです、ここは少しずつではありますが、理想としている4週間あるいは2か月の取得、本来なら1年取っていただくのが一番いいことはいいんですけども、職場での調整とかいろんなことがありまして、その中での決定というふうにはしていると思ひます。

委員おっしゃっていただいたように、環境的に、上司、それから同僚がいつ取るんだというようなところを意識して声をかけてもらってきていますので、2年前に比べると随分その環境は激変しているのだらうなと思ひます。ちょうど子育て世代の若い職員も、やはり取りたかったんだけど、なかなか

か自分から言い出しにくかったというところがありますし、あわせて、周りから言っただくと、あっ、取っていいんだってというふう仲間内でもそういった共有ができてきているので、自然と取得をしたいという申出もあるようです。今年度は7月1日から取得をする職員が最初になるんですが、7月、8月で今聞いているのが4名ほど予定がありますので、順調にここも必要な人がしっかりと取得をしてくれればいいと思います。

感想というところもあったんですけども、休業中に男性が育児と家事、どのように役割を分けていくのかということを考えていただくいい機会ですので、ワンオペになったり、何でしょう、休んでいるけれども、子育てをしないというようなお父さんも実は世の中ではあるとお聞きしていますので、お互いに2人で子供を育てていくという意識が、同じスタートラインに立って子供さんを育てていただけたらいいなと思っています。以上です。

○委員長（田中藤一郎） 西田委員。

○委員（西田 真） 今、岸本さんのほうからもお聞かせいただきました。本当に取りやすい環境になりつつあるんだろうなと思って安心しておりますけど、パーセンテージからいきますとまだまだだなと思っております、私のほうの感想としては、と思いますので、さらに取りやすい環境整備のほうを考えていただきたい、やっていただきたいなど。そして、産休明けですね、その辺の復帰で不利になるようなことが一切ないように、その辺の受入れもしっかり検討していただきたいというふうに思っておりますので、男性育休の取得のほうも環境整備をさらに頑張ってもらいたい、そう思っていますので、よろしく願いいたします。

それから11ページの、先ほど井上さんも言われたんですけど、はーとピーとか縁むすびさんの分で成果の分があります。これ縁むすびさん7組があったんですけど、実際にはどのぐらいあって成婚が7組になったのかなと。そこの分も含めて、その辺が分かりましたら教えていただければと思います。縁むすびでいきますと、2020年度でいったら7組

成婚されておりますね。そういう見方でよろしいですね。どれぐらいの対象から7組になったのかというような経緯が分かれば、簡単にお話しいただければと思います。それで、2019年、2020年度、この中で23組とか21組、かなり私は、実績としては上がってるんじゃないかと思っておりますけども、その辺の頑張りに敬意を表したいと思いますけど、その辺を簡単にお話しいただければと思います。

○委員長（田中藤一郎） 武田参事。

○健康増進課参事（武田 満之） すみません、今回、この組数というのは、やっぱり交際期間がありますので、この年度に成婚と申しますか、婚姻届を出された数ということで、どういうんですかね、認識していただきたいと思います。

ちなみに、2020年度につきましては、まずお見合いをするまでに紹介というものをします。お見合いをしませんかということで、お似合いのカップルっていうか、お似合いの異性に対して、この方とお見合いしませんかというそういう紹介の業務を653件、どういうんですかね、持ちかけをしております、実際お見合いができたのが292件です。要するに、この292件の方がその後デートをされたり、いろいろ交際を重ねられて成婚されるということですので、これが多いか少ないかというのは少しあれなんですけども、できるだけ紹介の機会等、お見合いの機会をもう増やすというようなことをしていくというのが一番大事ではないかなと思っております、これを、できるだけ数多く機会をつくっていただいて、お互いを知っていただく機会をつくるということで、努力させていただきたいというふうに考えております。

○委員長（田中藤一郎） 西田委員。

○委員（西田 真） 653件の紹介から、そして、お見合いが292件と、さらに成婚が7組ということで、やっぱり比率的にはかなり低いもんがあるとは思いますが、最初の紹介の件数の数をさらに増やしていくというような取組が必要かと思っておりますので、今後もよろしく願いしたいと思いますし、

縁むすびさんの手当てのほうは以前と変わってないでしょうか。

○委員長（田中藤一郎） 武田参事。

○健康増進課参事（武田 満之） 縁むすびさんの基本的にはボランティアなんですけれども、そのお見合いに立ち会っていただくのに、一応まあ喫茶店代というか、飲物代ということで1,000円、1回につき1,000円と、あと、成婚されましたときに、1人というか、1人に対しまして3万円というようなことで、これの報償というか、については変わっておりません。

○委員（西田 真） 以上です。

○委員長（田中藤一郎） 芹澤委員。

○委員（芹澤 正志） 一つ、最後のほうの地域おこし協力隊の起業型協力隊という新メニューなんですけども、3人の募集ということなんですけども、12人の応募があるということで、その応募の中の、具体的に起業っていう内容についてはどのようなものでしょうか。

○委員長（田中藤一郎） 坂本部長。

○環境経済部長（坂本 成彦） 多種多様という状況にあるんですけど、幾つか申し上げますと、ゲストハウス等の複合施設を豊岡で造りたい、それから、移動式の本屋をやってみたい、あとはそうですね、オーガニックの洋菓子店を開きたい、それから、シニアの方を活用したまちのPRみたいなことを仕事としてやってみたい、こんな事例があります。本当に全国各地から応募いただいている状況です。

○委員長（田中藤一郎） 芹澤委員。

○委員（芹澤 正志） 多分、今の専門職大学とかと同じように、かなり志の高い方がもともと地域おこし協力隊って多いと思うんですけども、そんな中で起業ということなので、非常に夢があって、非常に期待ができるかなと思いますので、これ、3人ってというのが、この内容によっては、例えば5人とか半分の6になるとかっていう可能性もあるんじゃないかな。

○委員長（田中藤一郎） 坂本部長。

○環境経済部長（坂本 成彦） 今、具体的にオンラ

インで面接をしたりして内容を聞いておりますけれども、やっぱり思っただけっていう方も結構あるので、本当に起業していただけて、継続していただけるかということを審査していくと、おのずと3人ぐらいに絞られるかなという、今、雰囲気ではおりません。

○委員長（田中藤一郎） 芹澤委員。

○委員（芹澤 正志） 分かりました。3人ぐらいっていうことなので、多分もう少し分母が広がれば、またこれといった方が出てくるかもしれませんので、ぜひもっともっと積極的に今後もよろしく願いたいと思います。以上です。

○委員長（田中藤一郎） ありがとうございます。

そのほか。

○委員（井上 正治） 今のに関連して。

○委員長（田中藤一郎） 井上委員。

○委員（井上 正治） すみません、今の芹澤議員のに関連してなんですけども、いろいろと、どういったらええですかね、支援金がありますよね。地域おこし協力隊にも国の支援がありますし、起業するにも支援金に関連してくると。その辺のバランスというのはどのようにお考えなんですか。3年間で起業しなきゃいけないとかいう思いがあるし、来てすぐ起業しますよって、ほんで3年間、地域おこし協力隊として、この国からの支援金でやっていけるのか。市が独自に持っている起業支援金だとかいろいろあると思うんですけども、その辺の支援金のバランスというんですか、そこの辺を、期間とかとのバランスを教えてください。

○委員長（田中藤一郎） 坂本部長。

○環境経済部長（坂本 成彦） 今回の起業型の募集は、基本的に2年間で起業してくださいという、通常の地域おこし協力隊は3年間としてますけども、2年間というミッションを与えて募集をしています。この間に、ですの、具体的なやっぱりイメージを最初から持っておられる方じゃないとなかなかいけないだろうということで、今、審査をしているという状況です。

それから、おられる間に、「I P P O T O Y O

OKA」等とも連携をして、実際にビジネスプランを組んでいくということを予定してますのと、議員おっしゃったとおり、起業への支援金というふうなことで、国のほうもありますし、市のほうもあるというふうなことを上手に使いながらしていただきたいと思ってますけど、地域おこし、特別にというのはその国のものがあるというだけで、あとは一般の市民の方と同じ条件で起業支援というのをやっていこうかなというふうに思ってるところです。

○委員（井上 正治） 了解です。

○委員長（田中藤一郎） そのほか今ございませんか。

○委員（村岡 峰男） なかったら。

○委員長（田中藤一郎） 村岡委員。

○委員（村岡 峰男） いいですか。いいにくかったら答えてもらわなくてもいいんですが、この間、テレビで取り上げられる機会がいろいろと、ジェンダーギャップにしても、昨日のサンテレビだったかな、いろいろあるんですけども、それらのテレビの内容が大体、市長選絡みのようなもんですね。この2か月間、市長選から以降ですね、各セクションで仕事がやりにくくなったと、いやいや、やりやすくなったという一言でいいです、変わらへんか。その辺だけちょっと聞かせてください。

○委員長（田中藤一郎） じゃあ、上田室長、代表して。

○ジェンダーギャップ対策室長（上田 篤） はい、代表して。やりにくくなったっていうことはないと思います。従来どおり、市民のため、事業者の皆さんのために頑張らせていただいております。

それと、またあさって、30日水曜日なんですけど、「おはよう日本」の全国放送の中で、午前7時から7時半までの間の約7分間ぐらい、これは竹野地域のコミュニティの取組などが紹介される予定でございます。以上です。

○委員長（田中藤一郎） よろしいですか。

○委員（村岡 峰男） 代表してですか。

○委員長（田中藤一郎） はい、代表して。

○委員長（田中藤一郎） それでは、ちょっと僕、1点だけ聞きたいことがありまして、育児休暇の部分

なんですけど、僕らの子供がちょっとちっちゃかったり、この間までそうやったんですけども、育児休暇は取っても、育児の場所、母親クラブみたいなところだとか、僕も何度かそういったところに子供を連れていったときに、男性として非常に入りにくくて、やっぱりそういった育児休暇は取っても、取りやすい環境になっても、その環境的な部分、お母さん方のネットワークに入りづらかったりと。逆にそこに違うジェンダーギャップを感じてしまったりみたいなのが僕、何回か経験しまして、やっぱりそういった部分っていうんでしょうかね、そういった部分をきっちりすることによって男性の人も入りやすく、取りやすくなるのかなと。お母さん方がこちょこちょしゃべるとっても僕は入れなかったりだとか、そういういろんな情報等々も非常に取りにくいのかなというふうに思いますので、その辺の対策をちょっと考えていただければ、より一層いけるのかなというふうに思いますので。意見にしておきます、時間もありません。

ほかにはないようですので、以上で所管事業の説明については終わります。

この際、当局から何か発言はありますか。

総務部長、ないですね。（発言する者あり）

ないようですので、当局の方は退席していただいて結構です。お疲れさまでした。

それでは、ちょっと11時まで休憩をしたいと思います。

午前10時50分休憩

午前10時59分再開

○委員長（田中藤一郎） それでは、休憩前に引き続きまして委員会を開始します。

続いて、次に、（2）委員会の運営方針について議題とします。

委員会重点調査事項について、特にご意見がなければ前回同様でいきたいと思いますが、ご意見はありますか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（田中藤一郎） 異議がないというようです

……。

○委員（井上 正治） 委員長、委員長。

○委員長（田中藤一郎） あっ、すみません。

井上委員。

○委員（井上 正治） 実はね、ちょっと気になって
ることがあるんです。

○委員長（田中藤一郎） どうぞ。

○委員（井上 正治） いいでしょうか。

○委員長（田中藤一郎） はい。

○委員（井上 正治） じゃあ、重点調査事項の中に、
人口減少等に関わる諸課題に対する事項というこ
とで、これが、内容的にどのようなことがこれまで
議論されたのか、ちょっと経過が分かれば教えてほ
しいですけど、分からないかな。

何が言いたいかというのと……。

○委員長（田中藤一郎） どうぞ。

○委員（井上 正治） 実は、これまでは人口減少を
食い止めるための施策、人口減少を緩和させたいと
いうことを主題に置いとられたんですけども、私は、
実際、今、やっぱり中山間では非常に激しく人口減
少が進んでるという状況にあると思うんです。それ
をやはり我々としても、準限界集落、限界集落が増
えつつある状況の中で、ある程度、地域全体のこと
も把握をしながら、諸課題も解決する必要があるの
ではないかなというふうに思うんですけども、それ
を、その内容的な部分をやっぱりこの調査特別委員
会で議論をすることも必要ではないかなという思
いがありまして、ちょっと確認をさせていただき
たいんですけども、いかがなんでしょうか。

○委員長（田中藤一郎） それでは、私のほうから。

今年はちょっと非常にできてないといいましょ
うか、コロナの関係であれですけど、これまで私も
2回、人口減少対策特別委員会には所属させていた
だいて、2年目だったかな、そのときに、例えば竹
野の限界集落に行ったり、但東町や出石のそういっ
た空き家の現状等々については現地視察行ったり
とかいう形で、その年々の中で、そういったテーマ
といいましょうか、部分でお話を聞きに行ったり、
あと、コミュニティに行ったりだとかして、できる

だけ、どちらかといいますと、こちらの特別委員会
のほうは意外とそういった限界集落的な部分に視
察に行ったり、現状を把握したりだとかいう部分に
ついては、多分調査、それまでの報告書等々にも記
載されてると思いますので、一度過去のやつを皆さ
んのほうにお配り……。小崎さん、1回メールでい
いで過去の報告書をお配りしていただいて、それ
で気になる点だとか部分でありましたら改めてお
話できればなというふうに思いますし、後ほど、
今回、特別委員会では管内視察を予定しております
ので、そういったときにでももう1回そういった時
間を、少し時間を取って、そういったお話もできれ
ばいいのかなというふうに思いますけど、いかがで
しょうか。

井上委員。

○委員（井上 正治） それぞれ内容を審議する、内
容というのは常任委員会もあり、特別委員会もある
わけですから、所管の中にそれが含まれてなかった
ら致し方ないんですけども、今、非常にこれからの
人口減少というのは何ほ緩和しつつありつつも、現
実的には人口減少が進んでるという状況なんで、特
に限界集落、小集落については様々な諸課題がある
と思います。本年度についてはアンケート等も何か
取られるような内容もあったような気がいたしま
すんで、でき得れば、もし、こういう内容を少し議
論する時間もあってもいいのかなという思いはいた
しましたので、ご提案をさせていただいたわけ
です。確認をさせていただきました。以上です。

○委員長（田中藤一郎） そのほかないですか。

ちょっとそうしましたら、事務局のほうから何か
ありますか。

○事務局主幹（小崎 新子） 毎年9月に委員会調査
中間報告書というのを出していただいております
ので、この3年間の委員会調査中間報告書につい
て、参考に各委員さんのほうにまた配信させていた
だきます。よろしくお願ひします。

○委員長（田中藤一郎） それで1回見ていただいて、
管内視察の際に、こういったところ、どうでしょ
うかっていう課題がありましたらまたお話をしたい

なというふうに思いますので、そういった形でお願いしたいんですけども、いかがですか、井上委員。

○委員（井上 正治） いいですよ、いいです。

○委員長（田中藤一郎） そうしましたら、取りあえずといいまじょうか、先ほどありましたとおり、方針のほうにつきましては従来どおりの形で行いたいと決定いたしますので、よろしく願いをいたします。

続いて、それでは、次第4のその他について議題とします。

まず、5月に予定しておりました管内視察が延期となりましたので、また、先日もこの予定でしたけれども、緊急事態宣言ということで中止しました。そこで、やはりやりたいなというふうに考えておりますので、皆さんのご意見を聞きたいというふうに思いますので、よろしくお願ひします。休憩してお話ししたいと思います。

それでは、休憩をします。

午前11時06分休憩

午前11時09分再開

○委員長（田中藤一郎） そうしましたら、休憩前に引き続き委員会を再開します。

休憩中に皆さんとお話をさせていただきました。前回、管内視察の内容等々は皆さんにお示ししたとおり、出石のジビエ、限界集落の奥山、それから出石の、あと残りの出石焼と柳行李の部分で、地元の方とお話をさせていただきながら、地元の課題等々の管内視察を行いたいということに決定しました。あとは日程のほうに進めたいと思いますけれども、そのように進めさせていただいてよろしいでしょうか。（「はい」と呼ぶ者あり）

それでは、日程のほうですけれども……。

ちょっとある程度、事前に候補日を上げたいなというふうに思います。一応、相手様については確認をしないといけませんので、7月の12か7月の14日か7月の19日、この3日間で調整を行いたいと思いますけれども、皆さんのご都合等々はいかがでしょう。

○委員（村岡 峰男） それぞれ何曜日だ。

○委員長（田中藤一郎） 12日が月曜日、14日が水曜日、19日が月曜日になります。

○委員（井上 正治） 12日は病院の通告締切日です、ね、一般質問の。

○委員（村岡 峰男） ああ、ほんなら、あかん。

○委員（井上 正治） うん、これちょっとあるんで、病院議員さんいらっしゃると思うんで。

○委員長（田中藤一郎） じゃあ、14日か19日で調整させていただいてよろしいですか。

そうしましたら、取りあえず2日間の日程をいただきましたので、7月14日か19日で調整したいと思います。

○委員（西田 真） できたら14日がよろしいです。

○委員長（田中藤一郎） できたらね。

○委員（西田 真） できたら。

○委員長（田中藤一郎） はい。相手さん、先方がどうなるかですので、2日は欲しいんで。基本的には14日ですりたいと思いますけれども……（発言する者あり）予備日で19日も予定をしていただければなというふうに思いますので、よろしくお願ひします。

○委員長（田中藤一郎） そのほか全体を通じて委員の皆さんから特にご意見はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（田中藤一郎） ないということです。

それでは、次第5、閉会に移ります。

以上をもちまして委員会を閉会いたします。お疲れさまでした。（「お疲れさまでした」と呼ぶ者あり）また日程が決まりましたらご連絡しますので、よろしくお願ひします。

午前11時12分閉会
